

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 2 5 年 6 月 1 8 日現在

機関番号：37110

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22700729

研究課題名（和文） 都市近郊の離島集落における二拠点居住型生活の展開に関する研究

研究課題名（英文） Multiple Residence Framework of Insular Community near Urban Area

研究代表者

八木 健太郎（YAGI KENTARO）

西日本工業大学・デザイン学部・准教授

研究者番号：30352222

研究成果の概要（和文）：都市近郊の離島集落において、本土の都市部における一拠点居住世代と離島集落における一拠点居住世代の間に、本土の都市と離島集落の二拠点居住を行う世代が存在すること、また居住形態の選択要因が主に労働形態に依存していることを明らかにした。世代間での居住形態の継承については、本土の一拠点居住から二拠点居住への移行事例を見出すことができた。しかし離島での一拠点居住への移行を含む居住形態の継承サイクルの成立は確認できず、むしろ定住に頼らない多様な生活形態の存在にコミュニティの持続可能性を見出した。

研究成果の概要（英文）：A case study in a community of the Inland Sea of Japan revealed that there are three different life style categories depending on housing ownership. These categories refer to three generations, which suggests the possible transition in their life course that would be effective scheme for sustaining the community. The transition from single residences on the mainland to multiple residence frameworks largely depended on the working status. Although the future of this community is unclear, with an increasing number of potential future part-time or full-time residents waiting for retirement in order to return to the island, this community is unlikely to be extinguished in the near future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 2 2 年度	500,000	150,000	650,000
平成 2 3 年度	400,000	120,000	520,000
平成 2 4 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：住生活、農村計画

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究に関わる社会状況

わが国の多くの集落は、若年層の都市部への流出と居住者の高齢化の進行により、限界

集落と称される状況にある。こうした集落においては、そのコミュニティとしての機能を維持することが困難になっており、結果として集落そのものの存続も危ぶまれている。こ

のような限界集落の実態は多数報告されているが、実際に集落機能を持続可能なものとするための有効な解決策は見いだされていない。

(2) 本研究のテーマに係る研究の状況

「都市」と「農村」における二拠点居住に関しては、重村力や山崎寿一らによる中久保集落と松山市との二拠点型居住の展開に関する研究を始め、1980年代以降、特に山村集落を対象として研究が行われており、都市と農村が共存し得る生活モデルとして、二拠点居住が取り上げられている。

(3) 本研究の位置づけ

こうした状況のなかで、本研究が対象として取り上げるのは、瀬戸内海の離島における集落である。瀬戸内海の離島集落の特性としては、本州あるいは四国の都市部から距離的にも時間的にも近接した立地であることが挙げられる。奥地の山村集落に比べ、都市との物理的な距離の隔たりは小さく、潮の早さを除けば比較的穏やかな海で隔てられており、交通手段の面でも安定していると言える。

(4) 研究の準備状況と動機

研究代表者は、『行橋市大橋地区におけるコミュニティ構成単位の変化とその影響 その1、2』など、人々が生活するコミュニティの継続性や変化に関する研究を行ってきた。また、『小佐木島における島民の生活パターン：都市近郊の離島集落に関する研究 その1』では、都市近郊に位置する離島の限界集落において、近年になって「都市」と離島の「農村」集落の二つの生活拠点を持つことを選ぶ居住者層が新たに出現している事実を示した。これは、集落機能の維持と集落存続の可能性を考える上で極めて興味深い変化であり、本研究課題を実施するにいたった最大の直接的要因である。

2. 研究の目的

(1) 本研究が明らかにしようとする点

本研究は、瀬戸内海の都市近郊に位置する離島の限界集落を対象とし、集落コミュニティの持続可能性を探るものである。世代ごとの生活スタイルの違いに着目し、本土の「都市」と離島の「農村」集落が相互に補完し合う二拠点居住が、なぜ、どのように発生したのか、そのメカニズムを明らかにするとともに、集落の機能を持続させることが可能な生活スタイルとして、こうした二拠点居住がどのように成立し、展開し得るかを示すこ

とを目的としている。

具体的には以下の二つの点について明らかにしたい。

目的① これらの二拠点居住を選ぶ居住者がなぜ、どのようにして現れたのか、そのメカニズムを明らかにすることである。

二拠点居住にいたった居住者について、ア) 居住者自身が二拠点居住を選んだ理由(主体的要因)と、イ) 二拠点居住を可能にした居住者をとりまく環境要因は何か(社会的要因)をそれぞれ明らかにする。

目的② こうした二拠点居住を含む世代ごとに異なる生活スタイルが、長期的にバトンタッチを繰り返しながら受け継がれ、結果として集落そのものの存続をもたらす居住形態の継承サイクルが生まれる可能性の検証である。

(2) 仮説

『小佐木島における島民の生活パターン：都市近郊の離島集落に関する研究 その1』によって明らかにされている世代ごとに異なる生活スタイルが、世代間でうまくバトンタッチしながら受け継いでいくことができれば、集落としての存続が現実的となる。この実現可能性を検証するため、ア) 生活スタイルが異なる世代ごとの生活圏や、移動手段の違いについて、時間的な変遷と将来的な意向を明らかにし、世代間で生活スタイルが継承される可能性を考察し、イ) 研究期間中に新たな生活スタイルに移行する世帯が生まれるかどうか継続して観測を行い、こうした世帯が出現した場合には、ダイナミックな生活スタイルの変化の過程を明らかにする。

(3) 本研究の特色

本研究の特色は、都市近郊にありながら、高齢化・過疎化が進行し、存続が危ぶまれている限界集落に対する集落存続に向けた具体的な解決策を、長期的な時間軸の中で、生活拠点の所持形態を変化させつつ、生活スタイルを世代間で継承していくサイクルの構築に見いだそうとする点にある。

都市近郊における「都市」と「農村」における二拠点居住を含む生活スタイルを世代間で継承可能な環境が創出できれば、多くの限界集落を自然消滅から救う可能性が拓かれる。

本研究の目的①に挙げられている、二拠点居住を選択した主体的／社会的要因がそれぞれ明らかになれば、同様の問題を抱えた集落持続のための必要条件として、解決策を検討し、提供することが可能になると考えられ

る。

また、目的②に挙げられている、時間の経過に伴う世代間で異なる生活スタイルの継承がどのように機能しうるかを現実に即して検証することは、今後の限界集落対策における課題や問題点を明らかにする。

瀬戸内海に存在する離島の多くは、離島でありながら都市近郊に位置しているという事実がある。本研究の成果は、これら多くの都市近郊の離島や、離島に限らず都市近郊に立地する限界集落において、都市での生活と農村での生活が補完し合いながら成立する生活スタイルの存在を媒介として、集落の存続に向けた有効な解決策を示すことにつながる点において重要な意義がある。

3. 研究の方法

(1) 研究方法

本研究においては、都市生活と農村生活の相互補完性に着目し、瀬戸内海の都市近郊に位置する離島集落の居住者を対象に、以下の三つの段階に沿って、対象者へのヒアリング調査を中心に、必要に応じて調査票送付による調査を併用しつつ研究を実施する。

① 第一段階

「都市」と離島の「農村」集落における生活拠点のありかたに着目して、集落での生活に関わる居住者を生活拠点の所持形態が異なるグループに類型化する。

② 第二段階

各類型ごとの具体的な生活スタイルの特性と、類型間の相違点を解明する。特に、「都市」と「農村」に二つの生活拠点を持つグループの生活スタイルの実態について、詳細に解明を進める。

③ 第三段階

各類型別に、生活拠点の所持形態に生活スタイルの年代ごとの変遷と将来的な展望についても把握し、長期的な居住傾向にもとづいて生活スタイル継承の可能性について考察する。また、生活スタイルの変化が進行している事例の有無についても調査を行い、具体的な事例が確認できた場合にはその変化の過程を詳細に記録し、検証する。

(2) 研究対象と調査方法の選定

研究代表者を中心とした研究体制においては、比較的小規模な集落を取り上げることが望ましく、本研究では、研究を遂行する上で必要な調査活動を行いやすい規模を持ち、

かつ本研究の目的に合致した集落として、広島県三原市に属する小佐木島を研究対象として取り上げる。

すでに挙げた『小佐木島における島民の生活パターン：都市近郊の離島集落に関する研究 その1』は、本研究課題の予備調査とも言えるものであり、本研究計画の第一段階の方向性がおおむね示されている。その実施過程において、対象となる集落の区長を始め、当該集落に居住する全住民とのネットワークを構築し、本研究の調査・研究を円滑に進めるための準備と環境を整えた。

調査対象となるのは比較的高齢世帯が多いことから、調査項目の意図や内容を的確に伝達し、適切な解答を得るために、基本的には調査票を郵送する方式ではなく、対象者に直接聞き取りを行うヒアリング形式による調査を実施するものとした。

このため、多くの島民家族が帰省するとされているお盆休みを重点調査期間と定めつつ、継続的に集落を訪問、または滞在しながら調査を実施するものとした。

4. 研究成果

(1) 島に関わる居住形態のあり方

研究実施期間を通じて、研究対象として選択した広島県三原市の小佐木島において、お盆の期間を中心として、そのほか島の行事・イベントや連休など、多くの島関係者が島を訪問する機会を選択し、島民並びに島を訪れる家屋所有者など島関係者に対するヒアリング調査を実施した。

これまでに実施したヒアリング調査の結果にもとづき、「都市」と離島の「農村」集落における生活拠点のありかたに着目して、集落での生活に関わる居住者を、生活拠点の所持形態が異なるグループに類型化を行い、集落の持続可能性に関する今後の展望を示した。この成果は、学術論文として平成22年11月の国際学会において発表されている。本研究課題が対象とする小佐木島の集落は典型的な限界集落であるが、島民や島からの転出者が、生活拠点の所持形態や主な生活拠点を段階的に移しながら、生活様式を世代間で継承し、集落が存続する可能性のあることが示唆されている。いわゆる「限界集落」とされる集落が必ずしも消滅に向かうわけではないのではないかとの問題提起がなされており、限界集落や過疎化対策に関する議論に一石を投じるものである。

(2) 二拠点居住の発生のメカニズム

さらに、お花見会・草刈りといった島民が

関わるイベントや、多くの帰省者が訪問するお盆の期間中を対象として、本研究の第一の目的である、二拠点居住の発生のメカニズムを明らかにするという目的に沿って、二拠点居住の実態の把握に加えて、島の関係者が二拠点居住に移行する可能性について、訪問傾向や、今後の意向について中心的にヒアリングと分析を行なった。

その結果、島に籍をおかずに島を訪問している集落居住者の関係者がどのような属性をもっているのか、島を離れた動機や現在の居住地、島の居住者との関係、また、彼らがどのような頻度で島を訪問し、また今後島との関係をどのように考えているのか、といった点について、詳細な実態が明らかになった。

生活拠点のあり方により分類された生活類型ごとの具体的な生活スタイルの特性を詳細に検討しつつ、今後の集落の展望を示すための分析を行ない、その成果は二編の論文にまとめられ、平成23年度日本建築学会大会において発表された。

(3) 生活スタイル継承の可能性

本研究の第二の目的である、異なる世代の異なる生活スタイルを世代間で受け継ぎつつ集落活動が継続する可能性の検証についても、訪問傾向の変化に関する実態調査やヒアリングを通じて把握した。

さらに、瀬戸内海の離島集落における生活を継承していく可能性を検証するという観点から、島の集落関係者や島の活性化に関わる団体・財団等に対して、島への訪問傾向や属性に関する調査を実施し、その実態を把握、分析し、小佐木島の将来の生活のあり方の可能性を検証した。

この成果については、平成24年10月の国際学会において発表されたが、第二の研究目的に掲げた、異なる世代間において異なる生活スタイルが継承され得るかという仮説に対しては、一部本土の都市における一拠点居住から二拠点居住への移行に該当する事例を確認することはできたものの、二拠点居住から離島の集落での一拠点居住への移行を確認することはできず、その継承のサイクルが完全に成り立つかどうかという点に関しては、三年間の期間では明確な結論を得ることができなかった。

(4) 研究のインパクト

国内外の学会等に成果を発表する中で、国内の研究者には非常に関心の高い分野であることが改めて明らかになった。また、海外、特に人口が増加傾向にあるアジア諸国の研究

者からは驚きとともに将来起こりうる社会の現実として受け止められており、少子高齢化社会への道を進むわが国のこの分野における経験や研究の成果は、海外に向けて発信することにこそ意義があることを再確認した。

(5) まとめ

本研究の実施期間全体を通して、三つの異なる世代が三つの異なる生活拠点の所持形態を示していることが明らかになるとともに、第一の研究目的である、これらの生活拠点の所持形態がどのように現れたのかを把握する事ができた。

第二の研究目的に掲げた、異なる世代間において異なる生活スタイルが継承され得るかという仮説については、その継承サイクルが完全に成り立つかどうかという点に関しては、三年間の期間では明確な結論を得ることができなかった。

その一方で、本研究を通して、集落活動の継続という観点からは、島には定住しないながらも集落に関与しながら生活する多様なスタイル・パターンの存在が明らかになり、こうした集落への関与の多様性が定住に依存しない集落の持続可能性を切り開いていく可能性が見出された。

こうした定住に依存しない集落の持続可能性については、平成25年度以降も、新たに科学研究費の支援を受け、研究を行うことになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Yagi, Kentaro (2012). *Migration Patterns and the Future of a Marginal Community*. Proceedings of the 9th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, USB.

② Yagi, Kentaro (2010). *A Multiple Residence Framework for Sustaining an Insular Community*. Proceedings of the 8th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, pp.663—666.

[学会発表] (計2件)

① 田港朝海・八木健太郎 (2011). 小佐木島における島外転出者の属性：都市近郊の離島集落に関する研究 その2, 日本建築学会学術講演梗概集, E-2, pp.509—510.

② 八木健太郎・田港朝海 (2011). 小佐木島

における島外転出者の訪問パターン：都市近郊の離島集落に関する研究 その 3, 日本建築学会学術講演梗概集, E-2, pp.507—508.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八木 健太郎 (YAGI KENTARO)

西日本工業大学・デザイン学部・准教授

研究者番号：30352222